

2 0 2 5年度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

一般財団法人日本特許情報機構

2025年度事業計画

I. 事業方針

昨今の情報技術の進化の速度は著しく、特に、生成A I（Generative artificial intelligence）の分野においては、大規模言語モデルを中心に据えたテキスト処理に代表されるシングルモーダル時代から、テキストに加えて画像や音声も含めた複数の形式を処理できるマルチモーダル時代へと急速に移りつつあり、また、その技術革新の競争は、米国・中国の対立を軸に、世界的な規模に広がっています。

知的財産制度においても、A I技術の発達を踏まえた検討課題についての議論が、産業構造審議会知的財産分科会の特許制度小委員会や意匠制度小委員会において進められています。

このように、私たちを取り巻く環境が劇的に変化しているなか、新しいビジネスを生み出して経済を維持・発展させていく源泉となる、『イノベーション』や『デザイン』に対する期待は、これまで以上に高まっています。これらイノベーションやデザインによる新しいアイデアの創出を推し進めるためには、世界的規模での知財情報の迅速かつ総合的な収集・整備、及び、それらへの容易なアクセスが必要不可欠です。

当財団は、このような環境変化に対応すべく、「質の高い特許情報を提供することにより、経済・社会に貢献する」という経営理念の下、A Iなど最先端の技術に関する研究を進めるとともに、変革の波を着実にとらえ、ユーザーニーズにマッチする技術を実装していくことで、知財情報ユーザーの皆様にご満足いただけるサービスを提供し、さらに、知財情報業界全体をより活性化すべく、努力してまいります。

特許庁をはじめとする政府の知的財産に関する施策に協力する立場から、当財団では、特許情報の翻訳及び普及、商標の調査解析や審査協力、意匠の審査資料の整備等を安定的かつ的確に実施していくとともに、今後の業務の複雑化に対応可能なスキームの調査・検討及び体制の構築を進めます。

また、知財情報ユーザーにとって必要なニーズを的確に把握しつつ、常に最新の技術を取り込むことで、特許庁等の知的財産に関する施策に協力し、A I技術の高度化、機械翻訳技術の多言語化、脱炭素やSDGsなど社会的課題へのA I技術の応用等について一步先を見据えた研究開発の促進と、その成果を用いたサービスの向上に努めてまいります。

一方、政府機関からの発注方式につきましては、競争入札の強化により、熾烈な価格競争の状況が生じておりますが、当財団では、このような状況のなか、品質の確保を大前提とした上で、最新の技術を活かした業務の効率化を合わせて検討していきます。特許庁からの受託事業につきましては、商標関連事業、海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業（FOPISER）、外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業等の主要案件について、2025年度の事業として継続受注が決定しております。

当財団の自主事業としては、「世界特許情報全文検索サービス」（Japio-GPG/FX）

及び「J a p i o－A I 翻訳」について、データ及びサービス機能の拡充を図ってまいります。

さらに、知財情報の活用促進のための「知財・情報フェア&コンファレンス」の主催や、我が国産業界全体の国際競争力の強化に資する日本語（産業日本語）に関する研究・普及活動、中小企業等特許先行技術調査支援事業及び意匠権調査等による調査・相談・情報提供、特許情報への一元的なアクセスを提供するポータルサイトの運営といった公益性の高い各種事業の実施を通じて、知財活用に対する支援を継続して行ってまいります。

これら諸事業の推進のために、情報サービス拡販活動をより活発化するとともに、実施体制を一層整備してまいります。

特許情報研究所では、大学及び企業等の外部の人材を活用し、外部機関と連携しながら、A I 技術の高度化、機械翻訳等の当財団事業の技術力の向上、新規事業の創設に繋がる研究開発を行い、財団としての力の底上げを図ってまいります。

当財団の各事業を推進するに当たり、引き続き「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」を経営目標に掲げ、以下の4点を念頭に、強固なインフラの構築を視野において財団の基盤強化と積極的な事業展開を行ってまいります。

（１）品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上

当財団で取得しているQMS、ISMS及びプライバシーマークの認証制度による、マネジメントサイクル（PDCA）を継続的に運用することにより、業務の見直しを恒常的に行い、ユーザーの皆様信頼される品質の高いサービスを提供するとともに、顧客満足度の向上に努めます。

（２）組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減

財団の事業内容の変化に応じて、専門性を高めた業務管理体制を構築して業務推進力を強化するとともに、事業のブラッシュアップを継続的に推進し、また、更なるコスト削減により、財団全体の組織力の強化と、収支の均衡に努めます。

（３）人材の育成と新分野の開拓

財団の事業推進力を強化するため、職員の専門的資質の向上を図るとともに、チャレンジ精神に富む、多様化するニーズに対応できる職員を育成して、新たな事業領域にも積極的に取り組みます。

（４）コンプライアンスの確保と情報共有の推進

公益目的事業を実施する法人として適正な組織統治とコンプライアンスの確保のため、法令遵守に留まらず、社会規範として求められる倫理観に基づいて、役職員が公平・公正に行動するための行動規範の確立に努めます。

また、財団内に蓄積された知識と経験の一層の共有化を図ります。

当財団は、引き続き我が国の知財情報施策の一翼を担い、社会の多様な変化に的確に対応して、社会的責任を果たしていくことを目指してまいります。

II. 事業計画の概要

2025年度においては、次の事業を行います。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査及び審判効率化等のための調査資料作成業務

商標審査及び審判に資する調査資料の作成業務を、以下のとおり行います。

- ① 商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成
- ② 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成
- ③ 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成
- ④ 商標審査前サーチレポート（商標の不登録事由に関する調査）作成

(2) 商標の拒絶理由横断調査事業

特許庁における商標登録出願の拒絶理由該当性に係る各種調査の一部について、審査効率を高め、迅速かつ的確な審査処理に資する調査報告書の作成を行います。

(3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業（公益目的支出計画事業）

特許情報を通じて中小企業、大学等の知財活用を支援する観点から、中小企業等の方々の特許出願を対象として、審査請求を行うか否かの判断材料となる特許先行技術調査の調査費用の一部を負担します。

特定登録調査機関である一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）の協力を得て、国内特許文献の調査報告書（特定登録調査報告書）とともに、当財団の世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX）を使用した外国特許文献の先行技術調査結果を提供することで、海外へ特許出願を行う中小企業等の支援を行います。

(4) 国際ブランド調査

商標検索に関する専門知識を活用し、各国が提供する公的データベースを利用した国際ブランド調査を行います。

(5) 意匠権調査

企業の新製品・新デザイン開発・実施にあたって不可欠な他社の意匠権情報や権利侵害の予見を得るための意匠権調査、特許庁への意匠登録出願前の登録可能性判断、早期審査・審理のための先行意匠権調査等を行います。

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業（FOPISER）

海外の特許庁から提供される特許情報を対外提供するため、データ成形及び対外提供サービスの構築を行い、国ごとに異なる特許情報を統一した形式に成形したうえで、日本語への機械翻訳を行い、一般利用者向けサービスでは海外の特許情報の検索・照会を、特定利用者向けサービスではAPIによる特許情報の取得を可能にします。

本事業ではさらに、上記対外提供サービスの利用状況に基づき、機械翻訳、海外特許情報の提供及びA P Iによる特許情報の提供という三つの観点からの調査を行います。

(2) 外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業

新規発行される英語、中国語及び韓国語の特許公報を特許庁より月次で受領し、独自に構築した高精度な機械翻訳システムを用いて作成した日本語翻訳データを特許庁に速やかに提供します。この日本語翻訳データは、特許庁内の審査業務に活用されるとともに、独立行政法人工業所有権情報・研修館（I N P I T）が運営する特許情報プラットフォームを介して民間ユーザーへ提供される予定です。

さらに、機械翻訳では不可避である誤訳への効率的な対処を行うため、作成した機械翻訳データから誤訳を含んだ文を検出し、その特徴や発生傾向を把握するとともに、誤訳の内容に応じた機械翻訳の学習データ（対訳コーパス、対訳辞書）を作成し、誤訳の改善を図ります。

(3) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行います。

- ① 商標見本の解析及びデータ作成（国内、マドプロ、サブデータ案件）
- ② マドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査

(4) 分類付与及び物品名付与等を含む意匠審査資料（外国意匠公報）作成事業

最新の主要外国公報（韓国・WIP0）から意匠審査スクリーニング用の資料を作成し、外国公報データを基に、文献の中から審査に必要な意匠を選定、日本意匠分類と日本語の物品名を付与し、併せて必要な図面（代表図面）を選定します。資料の出所等の書誌事項及び公知資料番号を付して特許庁D B蓄積用のデータを作成します。

(5) 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査

日本・米国・欧州連合（E U）・中国・韓国の主要5か国・地域における意匠に関する審判決及びそれらの中で用いられた意匠情報を収集するとともに、意匠の表現や判断理由等を調査し、特許庁の審査の質の向上に資する資料を作成します。

3. 情報提供サービス事業

(1) 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG／FX）の拡充

本サービスは、世界主要国／地域・機関（日本・米国・欧州・中国・韓国・W I P O・独国・仏国・英国・台湾・カナダ）の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができるほか、公報データ及びフリーテキストのA I 翻訳、更に公報の要約、クレームなどの機械翻訳文のダウンロードができるサービスです。2022年11月には、A I 推定による日本国公開公報の、S D G s 目標値とスコアを蓄積し表示できるようにいたしました。また2024年1月より各国のデータ更新の早期化を実現しました。今後もユーザーニーズを踏まえたデータベースの拡充、検索機能の充実化、A I 翻訳の訳質向上などの実施を進めます。

(2) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団が運営する特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実するとともに、中小企業等の知財活用の支援となる情報の提供を行います。また、特許情報研究所で開発したA I 翻訳機能を一部無料で提供します。

(3) 翻訳関連事業の展開

特許情報研究所における翻訳と検索に関する研究開発の成果を生かした翻訳関連事業を展開します。

① 日本特許文献等の英訳事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（I N P I T）による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業（約3.7万件予定）を行う等、日本語から英語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、人手翻訳を活用した翻訳事業を展開します。

② J a p i o－A I 翻訳の拡充

当財団において研究を重ねてきた機械翻訳研究の成果である「A I 翻訳」エンジンを活かした翻訳支援サービス、J a p i o－A I 翻訳では、現在までに、日本語から英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語、及び、英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・スペイン語・ポルトガル語から日本語への翻訳サービスを提供しています。

J a p i o－A I 翻訳は、特許翻訳者、翻訳会社、特許事務所等の事業活動に寄与するサービスであり、サービスの拡充、多様化への取り組みを進めます。

4. 研究・開発事業

これまで進めてきた機械翻訳、情報検索及び日本語処理に関する研究開発を更に発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供に係る研究・開発業務を行います。

(1) 機械翻訳に関する研究開発

機械翻訳技術について、特許文献の機械翻訳の精度・効率向上に資する、コーパスの構築と特許機械翻訳システムの改良に向けた研究・開発を進めます。

特に、Japio-GPG／FX のオプションサービス及びJ a p i o－A I 翻訳に活用している「A I 翻訳」エンジンに関して、機械翻訳の翻訳精度と翻訳速度の一層の向上を図るとともに、ユーザーニーズ及び利用結果を収集することで、商用サービスでの利用に適した更なる改善を進めます。

これらにより、日本語と英語・中国語間の機械翻訳精度を更に向上させるとともに、ドイツ語、フランス語、韓国語、中国語繁体字（台湾）、A S E A N 言語、ロシア語等から日本語へ、日本語から外国語へ等の機械翻訳の多言語化を目指します。

また、当財団の公益目的支出計画事業のひとつとして、アジア太平洋機械翻訳協会（A A M T）に設置している「A A M T／J a p i o 特許翻訳研究会」にお

いて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進します。

（２）人工知能の活用と検索に関する研究開発

２０１８年２月に設立した知財ＡＩ研究センターを中心として、人工知能と特許情報資源を活用した特許文献及び特許図面の検索技術、意匠・商標の調査・解析技術の開発等に向けて、特許・意匠・商標検索における課題と人工知能に対するニーズを明確化するとともに、人工知能の専門家及び研究機関との協力体制を活用して、商用サービスへの導入に向けた研究を進めます。

日中英の技術用語の異表記展開、日中英の企業名・発明者対訳テーブル、名揺遷データ等の言語資源による検索支援ツールの機能拡充、特許技術用語データベースの構築等、当財団保有資源の活用を含む特許検索の利便性と精度の向上についての研究開発を進めます。

図形商標の検索などを始めとする商標調査・解析技術についても、ＡＩ活用という解決手段のみにこだわらず、業務の効率化及び更なる精度向上のための研究開発を進めます。

（３）社会的課題を解決する技術の特許情報の分析に関する研究開発

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）及びカーボンニュートラルに関連する技術の特許情報について、人工知能を活用して可視化する技術等の研究開発を進め、２０２１年４月にはＳＤＧｓ技術の分析結果を発表し、９月にはカーボンニュートラル技術の分析結果を発表しました。これは、ＥＳＧ投資に資する分析情報であり、上位にランキングされた企業では、自社のＩＲ情報などに活用されています。また、２０２１年１０月からは「技術の見える化データ提供サービス」としてデータ販売を開始しました。

分析結果の発表にあたり、知財ＡＩ研究センターの特設サイトを用意し、研究成果を広く公表しています。また、当財団の活動を親しみやすく紹介するため、ゆるキャラの「にゃぴお いただきます」によるＳＮＳを通じた情報発信も行っています。

（４）日本語処理に関する研究開発（公益目的支出計画事業）

曖昧さ（係り受け、照応）に富んだ日本語を、産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）にする「産業日本語プロジェクト」を継続し、産業・技術文書のライティングに関する調査研究を推進します。また、「第１７回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催します。

５．国際関係事業

ヨーロッパでのフォーラムや、中国国家知識産権局（ＣＮＩＰＡ）による「China Patent Annual Conference」、韓国特許情報院（ＫＩＰＩ）による「PATINEX」に参加し、人材交流を行います。

また、中国国家知識産権局の下部機関である中国專利信息中心（ＣＮＰＡＴ）との間で、日中の機械翻訳に関し、翻訳辞書及び文献データの交換等について協力を進めます。

6. その他事業

(1) 特許情報普及活動功労者表彰

2011年7月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受けて運営している特許情報普及活動功労者表彰事業において、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰します。

受賞者については、表彰式においてその功績を表彰し、当財団ホームページに功績の内容を掲載します。

(2) 展示会の開催等（公益目的支出計画事業）

① 知財・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2025知財・情報フェア&コンファレンス」を、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社とともに主催します。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行います。

② 知財・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2025知財・情報フェア&コンファレンス」では、五大特許庁（日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁・韓国特許庁・中国国家知識産権局）と世界知的所有権機関（WIPO）の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演等を行うコンファレンスを開催します。

(3) 「YEAR BOOK 2025」・「DESIGN PROTECT」の作成と頒布（公益目的支出計画事業）

特許情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿と、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システム及びサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2025」を作成して頒布するとともに、当財団ホームページ上で公開します。

また、デザインの保護や利用に関する文献・論文・ダイジェスト等を紹介する専門誌「DESIGN PROTECT」（4回／年）を発行します。

(4) セミナー・講習会の開催

特許・意匠・商標等知的財産の保護及び利用に関する種々のテーマについて、それぞれ専門知識を有する講師を国内外から招聘して、広く関係者の間に知的財産の保護に関する知識と理解を深める知的財産セミナー・講習会を開催します。

(5) 人材育成

人工知能及びビッグデータなど、先進的なITの活用及びITマネジメントが重要となる環境に適応して当財団の事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、先進技術を活用したOJTを推進し、職員の自己改革を進めるための支援を行います。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図ります。

(6) 情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めます。

また、総合的な競争力を強化するため、熾烈な競争入札が行われる商標事業において、調査報告書の品質を維持しつつ事業コスト削減を図るためのシステムサポートと業務改善を進めます。

(7) セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム（QMS・ISMS・PMS）の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキュリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減及び品質の向上、顧客満足度の向上に努めます。

7. 公益目的支出計画事業の実施

一般財団法人への移行の際に作成した公益目的支出計画に則り、下記の事業を行います。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

(2) 「2025知財・情報フェア&コンファレンス」の主催及び「YEAR BOOK 2025」・「DESIGN PROTECT」の発行

(3) 産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）の研究とその普及

(4) AAMT／Japio特許翻訳研究会

2025年度収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	2025年度 予算額	2024年度 予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(7,709)	(8,466)	(-757)
基本財産受取利息	7,709	8,466	-757
② 特定資産運用益	(3,813)	(3,790)	(23)
特定資産受取利息	3,813	3,790	23
③ 会費収入	(15,132)	(15,532)	(-400)
賛助会費受取会費	15,132	15,532	-400
④ 事業収益	(2,931,743)	(2,916,715)	(15,028)
特許情報調査等事業収益	1,918,703	1,863,419	55,284
特許情報加工・普及等事業収益	703,188	751,098	-47,910
その他事業収益	309,852	302,198	7,654
⑤ 受取寄付金	(1,000)	(1,000)	(0)
受取寄付金振替額	1,000	1,000	0
⑥ 雑収益	(62,493)	(19,166)	(43,327)
受取利息	62,493	19,166	43,327
雑収益	0	0	0
経常収益計	(3,021,890)	(2,964,669)	(57,221)
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,669,866)	(2,831,758)	(-161,892)
特許情報調査等事業実施費	494,262	508,349	-14,087
特許情報加工・普及等事業実施費	240,201	196,200	44,001
その他事業実施費	364,144	349,905	14,239
事業人件費	1,478,992	1,596,805	-117,813
事業管理費	92,267	180,499	-88,232
② 管理費	(398,624)	(391,209)	(7,415)
人件費	210,186	216,108	-5,922
その他管理費	188,438	175,101	13,337
経常費用計	(3,068,490)	(3,222,967)	(-154,477)
当期経常増減額	(-46,600)	(-258,298)	(211,698)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	(0)	(0)	(0)
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	(0)	(0)	(0)
当期一般正味財産増減額	(-46,600)	(-258,298)	(211,698)
一般正味財産期首残高	(5,855,907)	(6,114,205)	(-258,298)
一般正味財産期末残高	(5,809,307)	(5,855,907)	(-46,600)
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	1,000	1,000	0
当期指定正味財産増減額	(-1,000)	(-1,000)	(0)
指定正味財産期首残高	(1,000)	(1,000)	(0)
指定正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)
III 正味財産期末残高	(5,809,307)	(5,855,907)	(-46,600)

2025年度 収支予算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェ ・YEARBOOK ・意匠専門誌	産業日本語	AAMT	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							(7,709)	(7,709)
基本財産受取利息							7,709	7,709
② 特定資産運用益							(3,813)	(3,813)
特定資産受取利息							3,813	3,813
③ 会費収入							(15,132)	(15,132)
賛助会費受取会費							15,132	15,132
④ 事業収益	(450)	(72)			(522)	(2,931,221)		(2,931,743)
特許情報調査等事業収益	450				450	1,918,253		1,918,703
特許情報加工・普及等事業収益						703,188		703,188
その他の事業収益		72			72	309,780		309,852
⑤ 受取寄付金						(1,000)		(1,000)
受取寄付金振替額						1,000		1,000
⑥ 雑収益							(62,493)	(62,493)
受取利息益							62,493	62,493
雑収益							0	0
経常収益計	(450)	(72)	(0)	(0)	(522)	(2,932,221)	(89,147)	(3,021,890)
(2) 経常費用								
① 事業費	(11,194)	(31,322)	(10,756)	(9,583)	(62,855)	(2,606,221)	(790)	(2,669,866)
特許情報調査等事業実施費	6,403				6,403	487,859		(494,262)
特許情報加工・普及等事業実施費						240,201		(240,201)
その他の事業実施費		16,389	8,710	7,155	32,254	331,890		(364,144)
事業人件費	4,339	13,760	1,867	2,215	22,181	1,456,811		(1,478,992)
事業管理費	452	1,173	179	213	2,017	89,460	790	(92,267)
② 管理費							(398,624)	(398,624)
人件費							210,186	(210,186)
その他の管理費							188,438	(188,438)
経常費用計	(11,194)	(31,322)	(10,756)	(9,583)	(62,855)	(2,606,221)	(399,414)	(3,068,490)
当期経常増減額	(-10,744)	(-31,250)	(-10,756)	(-9,583)	(-62,333)	(326,000)	(-310,267)	(-46,600)
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益						0	0	0
経常外収益計						(0)	(0)	(0)
(2) 経常外費用						0	0	0
経常外費用計						(0)	(0)	(0)
他会計振替額	(10,744)	(31,250)	(10,756)	(9,583)	(62,333)	(-372,600)	(310,267)	(0)
当期一般正味財産増減額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-46,600)	(0)	(-46,600)
一般正味財産期首残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,253,949)	(1,601,958)	(5,855,907)
一般正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,207,349)	(1,601,958)	(5,809,307)
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,000)	(0)	(1,000)
当期指定正味財産増減額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-1,000)	(0)	(-1,000)
指定正味財産期首残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,000)	(0)	(1,000)
指定正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
III 正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,207,349)	(1,601,958)	(5,809,307)